



TITLE:

平均利潤率再論

AUTHOR(S):

柴田, 敬

CITATION:

柴田, 敬. 平均利潤率再論. 經濟論叢 1933, 36(5): 853-877

ISSUE DATE:

1933-05-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130311>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第五號

第三十六卷

昭和八年五月一日發行

論叢

國有鐵道の民營化……………法學博士 神戸 正雄
生産力の自己運動……………文學博士 高田 保馬
ヘーゲル史觀の實踐的構造……………經濟學博士 石川 興二

時論

昭和八年度豫算^{より}財政計畫……………法學博士 小川 郷太郎

研究

獨占産業組織の社會的影響……………經濟學士 大塚 一朗
平均利潤率再論……………經濟學士 柴田 敬

說苑

中心都市における工業集積……………經濟學士 菊田 太郎
英米兩國所得稅の特徴……………經濟學士 佐伯 玄洞

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

平均利潤率再論

柴田敬

はしがき

本誌本年二月號¹⁾に於て私は、利潤率平均の問題を取扱ひ、マルクス説を吟味し、其の序に、此の問題に關する恩師高田教授の説を願ひて、それに對する卑見を述べたのであるが、之に對し此度四月號²⁾に於て、同教授より周到なる教示を頂く事を得た。これによりて私の啓發せられたる所極めて多く、學恩に對し深謝するものである。但、非才にして、高説につき未だ充分に納得し得ざる所があるので、茲に再び御教示を願ふ事にする。

一、序 論

資本家的生産は、本質的には、可變資本を以つて購入される勞働力から可及的多くの餘剩價值を搾取する事を目標として行はれる。換言すれば、可及的高率の餘剩價值率を目ざして行はれる。従つて、若し此の本質がそのまま現象としてあらはれるならば、換言すれば、個々の資本家が直接に可及的高率の餘剩價值率を目ざして生産を行ふものならば、諸商品の價格は其の價值に照應して決定されるはずである。然し、資本家的生産の右の本質は實はそのまゝは現象としてあらはれないのであつて、現象としてあらはれる所では、個々の資本家は直接的には可及的高率の

1) 拙稿「平均利潤論」(論叢第三十六卷第二號)
2) 高田保馬教授「マルクスに於ける平均利潤率」(論叢第三十六卷第四號)

利潤率を目ざして生産を行つてゐるのである。此の爲めに、諸商品の價格は究極に於ては價值によつて規定されつつも利潤率の平均の作用によつて歪められて、價值から背離せる生産價格（以下單に價格と呼び、之れに對し、價值に照應せる價格を單に價值と呼ぶ）となつてゐる。と言ふのがマルクス説である。

此のマルクス説に對して私の提出した所の疑問は、資本家的生産の所謂本質が其のまま現象として行はるるとするならば成立するであらう所のものうち、資本家的生産の所謂本質が其のまま現象として行はれる事なく現象としては個々の資本家は可及的高率の利潤率を目ざして生産を行つてゐると言ふ事の爲めに歪められてあらはれる事になるのは、單に價格の點に過ぎないであらうか、と言ふ事であつて、此の問題の考究の結果私は次の如き結論に到達したのである。即ち、資本家的生産の所謂本質的な姿のうち、利潤率平均の作用によつて歪められてあらはれるのは、單なる價格の點に限らない。利潤率平均の作用を十分に考へ抜く時には、不變資本（價值）量はそれと異つた不變資本（價值）量となり、可變資本（價值）量はそれと異つた可變資本（價值）量となり、餘剩價值（價值）量はそれと異つた餘剩價值（價值）量となり、從つて、一、餘剩價值率 $\frac{\text{餘剩價值(價值)}}{\text{不變資本(價值)} + \text{可變資本(價值)}}$ はそれと異つた $\frac{\text{餘剩價值(價值)}}{\text{不變資本(價格)} + \text{可變資本(價格)}}$ となり、二、利潤率 $\frac{\text{餘剩價值(價值)}}{\text{不變資本(價值)} + \text{可變資本(價值)}}$ はそれと異つた $\frac{\text{餘剩價值(價格)}}{\text{不變資本(價格)} + \text{可變資本(價格)}}$ となり、又、三、一定額（貨幣量で言ひあらはしたる）の資本の

3) 利潤率平均によつて其の交換力が價值から離れる事となるのは、商品のみならず、貨幣にもさうである。利潤率平均の結果各財の有する交換力を準生産價格と呼ぶとすれば、マルクスの生産價格は商品の準生産價格を貨幣の準生産價格で除したるものに等しいわけである。

意味する所の價值量も異つて来る。(此の最後の點は、單に敘述の序に言及せるに過ぎず。)而して、資本家的生産の所謂本質が其のまま行はれるとするならば生ずるであらう所の結果を展開し、それを基礎としてそれに利潤率平均の作用を十分に及ぼす事によつて達せられる結果は、斯くの如き資本家的生産の所謂本質的な姿を先づ展開する事なく、直接に個々の資本家が可及的高率の利潤率を目ざして生産を行つてゐる點だけを考慮に入れて展開されたる結果と一致してゐる。此の事は、價值を考慮に入れずとも資本家的生産の構造を分析するに何等の支障の無い事、及び、價值の問題は特定の立場からの意味付け問題であつて、上に述べる如き諸點を充分に考慮に入れるならば、價值の問題を採り入れても誤謬を來しはしない、換言すれば、労働價值説の行きつまりは生じない、事を意味する。

然るに、高田教授によれば、利潤率平均の結論を充分に引き出すと、労働價值説は行きつまらざるを得ない、と言はれてゐる。そこで私は、教授説の根據を吟味し、それに對し卑見を述べた。それは斯うである。

「教授の批判は、利潤率平均の結論を充分に引き出すと、一、均衡的再生産は必然的に不可能となり、二、一々の商品の價格は無限に價值から離れ、又、商品の總體の價值とその價格とも無限に相離れる、と言ふ點に向けられてゐる。所が、先づ、第一の論點を見るに、その論證には、利潤率の平均の爲め價值から背離する事となる所の生産價格は其の商品價值を構成したる價值部分に應じて按分せられると言ふ事が前提せられてゐる」「次に第二の論點を見るに、其の論證には、第一の論點の論證に於ける如き利潤率の平均の爲め價值から背離する事となる所の生産價格が其の商品價值を構成したる價值部分に應じて按分

されると言ふ想定は前提されてゐないのであつて、生産手段はいづれの生産部門に用ひられるものも一樣に生産手段の生産價格のその價值からの背離率に應じて價值から背離し、労働者の必要生活資料はいづれの生産部門に用ひられる労働者のそれも一樣に消費手段の生産價格のその價值からの背離率に應じて價值から背離するものとなつてゐるのであるが、斯くの如く、利潤率の平均の爲め生産手段の價格も労働者の必要生活資料の價格も價值から背離しても、餘剩價值量は依然として變化は無いと言ふ事が前提されてゐる。「然るに、若し、それ等の前提を置かないとすれば、……利潤率平均の結果を十分に考へ抜いても、均衡的單純再生産の條件 $C_{II} + V_{II}$ は保たれ、一々の商品の價格の價值からの背離には一定の限度があり、又、商品の總體の價值とその價格とは當然一致するのであり、高田教授の指摘せられる如き困難は生じない。して見れば、教授の指摘せられた困難は利潤率の平均其の事から來た事ではなく、教授の附加された假定から來てゐる事は明かである。……（然るに）第一の論證の場合に援用された假定は、生産手段や労働者の必要生活資料が其の生産價格以外の價格を以つて賣買される事を意味するのであるから、許され難い。又第二の論證の場合に援用された假定は、社會的生産物の總價格が與へられてゐる場合、生産價格の支配の爲めに社會的生産物中の一部分（生産手段及び労働者の必要生活資料に當る部分）の生産價格がその價值から背離する事になれば、その背離價值量は、他方で社會的生産物の他の部分の生産價格がその價值から反對の方向に背離する事によつて補充されるはずであるから、許され難い。」

教授の反駁は此の最後の點、即ち、教授の前提された所の二つの假定はいづれも許され難いとなした點に對して爲されてゐるのであつて、反駁の次には、私の積極的主張に對する批判が述べられてゐる。以下項を分つて教授の反駁及び批判を玩味する事にする。反駁及び批判の前に述べられた教授の所謂立場には其の際斷片的に論及するに止めるであらう。

二、私の教授說批判に對する教授の反駁

教授の反駁は二つの點に對して爲されてゐる。一は、教授の前提された第一の假定に關するも

のであり、二は、第二の假定に關するものである。

一、「第一の論證の場合に援用された假定——商品の生産價格は當該商品の價值構成部分に、その太さに應じて按分される、と言ふ假定——は、生産手段や勞働者の必要生活資料が其の生産價格以外の價格を以て賣買される事を意味するのであるから、許され難い」との卑見に對して、敎授は反駁して次の様に言つてゐられる。曰く、「何故に許されがたいのであるか。……私はかつてのマルクス批評に於て、內在的批判を試みることを明言してゐる、……而してマルクスの利潤率平均の説明は價值を基準として（従つて生産手段や生活資料が價值に於て買はれたるものとして）出發してゐる。私が利潤率平均と再生産の進行との關係を考ふるに當り、內在的批判の立場に立つ限り、一應マルクスの出發の仕方を認容し、それに追隨するのは當然のことである。」

此の反駁は、利潤率平均の説明に價值を基準として（従つて生産手段や生活資料が價值に於て買はれたるものとして）出發せられた事其の事を私が「許されがたい」と言つたのであるならば、當然であらう。然し、私は曩の論文の何處に於ても、利潤率平均の説明に價值を基準として出發せられた事其の事を「許されがたい」と言はなかつたつもりである。否、私自身、利潤率平均の説明に價值を基準として出發する方法もとつて見てゐるのである。私が「許され難い」となしたのは、利潤率平均の説明に價值を基準として出發する事其の事ではなく、利潤率平均によつて價值から背離せる生産價格が成立し、従つて、生産手段や勞働力の價格に修正が加へられる事になる場合、其の修正

を生産價格の理論を貫いて、「生産手段はいづれの生産部門に用ひられるものも一樣に生産手段の生産價格のその價值からの背離率に應じて價值から背離し、労働者の必要生活資料はいづれの生産部門に用ひられる労働者のそれも一樣に消費手段の生産價格のその價值からの背離率に應じて價值から背離する」ものとする事なく、一商品の生産價格を、當該商品の商品價值を構成したる價值部分に應じて按分してゐられる事である。即ち、例へば、

不變資本(價值)	可變資本(價值)	餘利價值(價值)	商品價值	利潤率%(價值)	生産價格	背離率
I 4042 = c_1	898 = v_1	1123 = m_1	6063	22.727273	6123 = p_m	1.00998004 = p_m'
II 2021 = c_2	539 = v_2	674 = m_2	3234	26.315789	3173 = k_m	0.98123743 = k_m'

である場合の、此の第一次の利潤率平均從つて(第一次の)生産價格成立によつて生ずる生産費(價格)の變化を

不變資本(價格)	可變資本(價格)	餘利價值(價格)	(第一次)生産價格
I 4082 = $c_1 p_m'$	881 = $v_1 k_m'$	1160 = $(p_m - c_1 p_m' - v_1 k_m')$	6123 = p_m
II 2041 = $c_2 p_m'$	529 = $v_2 k_m'$	603 = $(k_m - c_2 p_m' - v_2 k_m')$	3173 = k_m
合計	6123 = p_m	1763	9296

とせば、

不變資本(價格)	可變資本(價格)	餘利價值(價格)	(第一次)生産價格
I 4082 = $c_1 p_m'$	907 = $v_1 p_m'$	1134 = $m_1 p_m'$	6123 = p_m
II 1983 = $c_2 k_m'$	529 = $v_2 k_m'$	661 = $m_2 k_m'$	3173 = k_m

とされた事である。教授の反駁は此の私の批判に對しては、あたらないのではなからうか。

教授のマルクス説批判の第二の論點の論證には、此の第一の論點の論證の場合援用された假定は取り去られてゐる。其の事に言及して私は、「(教授の)第二の論點を見るに、その論證には……利潤率の平均の爲め價值から背離する事となる所の生産價格が其の商品價值を構成したる價值部分に應じて按分されると言ふ想定は前提されてゐない」と述べて置いたのであるが、これに對して教授は、「これは何かの誤解ではないか、私は決して、問題とせられたる想定をすててゐるのではない」と反駁してゐられる。然し第二の論點の論證に際して教授は、「第五部門の資本の價值に於ける構成は…… $95c + 5v$ 」であるが、その價格(に於ける)構成は(c が不變資本、 v が可變資本を示すものとする)次式の如くであらう。」⁷⁾と言つて、

$$(95 \times \frac{37}{20})c' + (5 \times \frac{113}{131})v' = 176c' + 4v'$$

なる一の式を示してゐられる。 $\frac{37}{20}$ は生産手段の價格の價值からの背離率であり、 $\frac{113}{131}$ は勞働者生活手段の價格の價值からの背離率である。所謂第五部門の生産物の價格の價值からの背離率は $\frac{37}{20}$ となつてゐる。若し、「決して、問題とせられたる(第一の)想定をすててゐるのではない」のであるならば、此の式は、

$$(95 \times \frac{37}{20})c' + (5 \times \frac{37}{20})v' = 176c' + 9v'$$

6) 高田教授、前掲、31頁
7) 高田教授「マルクス價值論の價值論」(論叢第三十卷第一號)84頁及び、同教授著「勞働價值説の吟味」107頁

とさるべきではなかつたらうか。教授の式を頼りに、第一の假定は取り去られてゐるものと考へるのは、読み方が足りないのであらうか。

教授はその「立場」を説明するに際して、「價格を基準として利潤率の平均が行はるるものとするときには、言はば修正せられたるマルクスの立場に立つときには、私の最初の論點は取除かれる⁸⁾」と言ひ、又、私の積極的主張を批判するに際して、「價值と價格とが背離してゐるときに、第一次の平均による價格に於て賣買が如何にして順調に行はるるか、而して如何にして第二次の平均が行はれうるか。之を行はれうとすることが、……不合理であると思ふ⁹⁾」と言つてゐられる。これは、價格を基準として利潤率の平均の行はれる場合は別であるが、價值を基準として利潤率の平均が行はれる場合には、たとへ第一の論點の論證に際し援用された假定をとり去るとしても第一次の利潤率平均による價格に於ける賣買は順調に行はれ得ないのであり、従つて、第二次第三次の平均も行はれ得ない、と言つて居られるのかも知れない。然し、價值を基準として利潤率の平均の行はれる場合——即ち、未だ價格を基準とする利潤率の平均(第二次以下の)の行はれざる以前——に、此の第一次の平均による價格に於ける賣買は、教授の第一の論點の論證の際援用されたる假定を取除く限り、順調に行はれ得る、と言ふ事は、私の示した例によつても明かであり、従つて、そこを「参照」せられる様に附記して居いたのである。¹⁰⁾念の爲め、今、さきの例につき、價值を基準として第一次の利潤率平均の行はれる場合、従つて(第一次の)生産價格の成立する

8) 高田教授「マルクスに於ける平均利潤率」前掲、22頁

9) 33頁

10) 前掲拙稿、101頁

11) 本稿本誌、28頁

場合に於ける、二生産部門間の關係を見るに、

不變資本(價格)	可變資本(價格)	餘剩價值(價格)
I		
$4082=c_1'$	$881=v_1'$	$1160=m_1''$
II		
$2041=c_2'$	$529=v_2'$	$603=m_2''$

となつてゐる。従つて、 $2041c_2' = 881v_1' + 1160m_1''$ となつてゐるのであつて、賣買は順調に行はれ得るものとなつてゐる。

二、「第二の論證の場合に援用された假定は……許され難い。」「社會的生産物の總價值が與へられてゐる場合、生産價格の支配の爲に社會的生産物中の一部分(生産手段及び勞働者の必要生活資料に當る部分)の生産價格がその價值から背離する事になれば、その背離價值量は、他方で社會的生産物の他の部分の生産價格がその價值から反對の方向に背離する事によつて補充されるはずであるから、」との卑見に對して、教授は反駁して、次の様に言つてゐられる。「私が餘剩價值を一定のものとしてゐるのはあまりに當然のことである。此問題を扱へるツガンも、ボルトキイヴィツチも、又マルクス主義者の多くも皆さうしてゐる。柴田……の假定こそはあまりに非マルクスのものではなからうか。……價值價格の相殺が十分に行はるる場合に於ては、餘剩價值量が何故に變化せざるを得ないか。……進んで言ふ。(柴田の)見解が如何であらうとも、資本の總量と資本構成と餘剩價值率とが與へられてゐる場合に於て(マルクスの利潤率均等の説明がさうである)、餘剩價值量の

一定を認むることは、内在的批判であることを標榜する私の批判に於て、寧ろ當然すぎることであらう」と。¹²⁾

此の反駁は、資本の總量（價值）と、資本の（價值）構成と餘剩價值率（ $\frac{\text{餘剩價值（價值）}}{\text{不變資本（價值）}}$ ）とが與へられてゐる場合に於ても、利潤率平均の問題を取扱ふに際しては餘剩價值（價值）價值は、 $\frac{\text{不變資本（價值）}}{\text{不變資本（價值）} + \text{可變資本（價值）}}$ でなくなる、それを看過したのは「許され難い」、と私が若し主張したのであるならば、誠に當然である。然し、私は曩の論文の何處に於ても、利潤率平均の問題の最初の出發點となるべき、可變資本（價值）量、不變資本（價值）量、又は、餘剩價值（價值）量の何れかが、利潤率平均の説明に際して變化を受ける、などとは、言はなかつたつもりである。否、私自身、利潤率平均の説明に際しては、與へられたるままの不變資本（價值）量、可變資本量、及び、餘剩價值（價值）量、をそのままに基礎として、出發してゐる。私が「許され難い」となしたのは、利潤率平均の問題の出發點に於ける餘剩價值（價值）量が與へられたるままのものとなれてゐる事其の事ではなく、利潤率平均によつて價值から背離せる生産價格が成立し、従つて、生産手段や勞働力の價格が其の價值から背離する場合、社會的生產物（生産手段及び勞働者の必要生活資料はそのうちの一部に過ぎない）の價值が一定である以上、貨幣生産部門の資本の價值構成が社會的總資本の平均的價值構成と等しい場合には、社會的生產物中の他の部分（餘剩價值を以つて購入さるべき諸商品）の生産價格は、従つて、餘剩價值（價格）は、生産手段及び勞働力の價格が其の價值から背離

12) 高田教授、前掲、31-2頁

せる量だけ、反對の方向に其の價值（價值としての餘剩價值）から背離するはずであるのに、それが看過せられてゐると言ふ事である、即ち、例へば、

不變資本(價值)	可變資本(價值)	餘剩價值(價值)	商品價值	利潤率%(價值)	生産價格	背離率
I 4042=c ₁	898=v ₁	1123=m ₁	6063	22.727273	6123=P _m	1.00998004p _m '
II 2021=c ₂	539=v ₂	674=m ₂	3234	26.315789	3173=k _m	0.98128743k _m '

である場合の、此の第一次の利潤率平均從つて（第一次の）生産價格成立によつて生ずる生産費（價格）從つて餘剩價值（價格）の變化を、

不變資本(價格)	可變資本(價格)	餘剩價值(價格)	平均利潤率%(價格)
I 4082=c ₁ p _m '	881=v ₁ k _m '	1160=(p _m -c ₁ p _m '-v ₁ k _m ') $\frac{(p_m - c_1 p_m' - v_1 k_m') + (k_m - c_2 p_m' - v_2 k_m')}{c_1 p_m' + v_1 k_m' + c_2 p_m' + v_2 k_m'}$	
II 2041=c ₂ p _m '	529=v ₂ k _m '	603=(k _m -c ₂ p _m '-v ₂ k _m ') $\frac{c_1 p_m' + v_1 k_m' + c_2 p_m' + v_2 k_m'}{m_1 + m_2}$	

不變資本(價格)	可變資本(價格)	餘剩價值(價格)	平均利潤率%(價格)
I 4082=c ₁ p _m '	881=v ₁ k _m '	1132=m ₁	
II 2041=c ₂ p _m '	529=v ₂ k _m '	674=m ₂	

とされた事である。從つて上述の意味に於てならば、教授の反駁は當らないのではないかと思ふ。教授は、私の積極的主張に對する批判の序に、「今年の各部門の生産物の價值が前年度の生産價格であると言ふ論據はどこにあるのであらうか。……（柴田の餘剩價值(價格)は）所謂基礎價格（所謂前年度の生産價格）から生産手段及び生活資料（労働者の）の價值(價格)——柴田）を引き去つた部分……であ

る。何故にさうであるかが説明せられてゐない¹³⁾と言つてゐられる。これこそは、第二の論點の論證に際し敎授の援用された假定に對する私の批判に觸れられるものである。然し、私が爲した批判の論據は、「社會的生産物の總價值が與へれてゐる場合、生産價格の支配の爲めに社會的生産物中の一部分（生産手段及び労働者の必要生活資料に當る部分）の生産價格がその價值から背離する事になれば、その背離價值量は、他方で社會的生産物の他の部分の生産價格がその價值から反對の方向に背離する事によつて補充されるはずであるから」¹⁴⁾と述べ、又、「勿論、貨幣も價值から背離し得るが故に、然る場合には、全體の價值が異つた價格で呼ばれる事になるが、然しそれは、全體價值のうちただの部分が餘剩價值——本稿の用語に従へば餘剩價值（價格）——となるか、と言ふ問題には影響しないから、別に問題とならない¹⁵⁾」とことわつて、利潤率平均による貨幣の進生産價格の價值からの背離の問題を、一應捨象しておいたのである。

敎授は、餘剩價值（價格）が其の價值から背離すると言ふ事に關する私の論證に對して、「前後の主張に矛盾が含まれてゐるときへ思ふ。（イ）（？——柴田）たとへば第五次の平均に於ては、餘剩價值率は近似的に言つて、一二五%であるはずである。第一次二次三次等の不變資本可變資本の價值は變化なきはずである。さうであれば、餘剩價值は第一次のままにつづくはずである。」¹⁶⁾と言つてゐられる。私は餘剩價值（價值）が動くと言ふ様な事はどこにも言はなかつたつもりである。のみならず此の場合の「餘剩價值率」は、 $\frac{\text{餘剩價值(價格)}}{\text{可變資本(價格)}}$ ではなく、 $\frac{\text{餘剩價值(價格)}}{\text{可變資本(價格)}}$ である。 $\frac{\text{餘剩價值(價格)}}{\text{可變資本(價格)}}$ の

13) 高田教授、前掲、34頁
14) 拙稿「平均利潤論」前掲、101—2頁
15) 98頁

16) 高田教授、前掲、34頁。同様の事は32頁にも見られる。

値は私の掲げた例の場合には遇々¹⁷⁾「 $\frac{\text{餘剩價值(價值)}}{\text{可變資本(價格)}}$ 」の値と一致してゐるけれども、兩者は異つたものとなり得るのである(本稿第三項第三參照)。可變資本(價值)に¹⁸⁾「 $\frac{\text{餘剩價值(價值)}}{\text{可變資本(價格)}}$ 」を乗ずる事によつて餘剩價值(價值)を求める事は、論理的に誤りであるばかりでなく、其の場合には、數の上での誤りともなるであらう。教授は、私の積極的主張に對する批判に際して、「柴田……はB'の場合の取扱に於て價值と價格とを混同してゐる……投資額……はその立場から見て價格總量である……さうすると、……可變資本(量)……は當然に價格である。然らば總利潤を可變資本の價格を以て除することにより餘剩價值率を求め……たる仕方は、全く價值と價格とを混同の上に立つものと思ふ」と言つてゐられる。¹⁹⁾「 $\frac{\text{餘剩價值(價格)}}{\text{可變資本(價格)}}$ 」を「 $\frac{\text{餘剩價值(價值)}}{\text{可變資本(價值)}}$ 」と同様に「餘剩價值率」と呼んだ事其の事には、問題とさるべき餘地が充分にあると思ふ。然し教授御自身も、本稿前頁の引用句によつて明かである様に、斯く呼んでゐられる。それはとにかく、私は、¹⁸⁾「 $\frac{\text{餘剩價值(價格)}}{\text{可變資本(價格)}}$ 」を「 $\frac{\text{餘剩價值(價值)}}{\text{可變資本(價值)}}$ 」と同様に「餘剩價值率」と呼びはしたものの、可變資本(價值)に¹⁹⁾「 $\frac{\text{餘剩價值(價格)}}{\text{可變資本(價格)}}$ 」を乗じて餘剩價值(價值)を求める様な、「全く價值と價格との混同の上に立つ」事はしなかつたつもりである。「價值と價格との混同」とは何處を指してゐられるのであらうか。

三、私の積極的主張に對する教授の批判

私の積極的主張に對する教授の批判は、數多の論點から爲されてゐる。そのうち或るものは、

17) 高田教授、前掲、35-6頁
 18) 而も尙ほ依然として「餘剩價值率」と呼んでゐるのは、今のところ、ヨリ適當なる方法を見出し得ざるからであるが、いづれは改め度く思つてゐる。
 19) 更に、教授の立場として示される所、(前掲、23頁)を見ても同様になつてゐる。

私の敎授説批判に對する反駁に於て既に述べられたもの、又は反駁に屬するもの、又はそれらと直接關聯せるものがある。之等はすべて第二項に於て吟味したつもりである。從つて茲には其他の論點のみを看みる事にする。

一、私が可及的高率の利潤率を目ざすとか可及的高率の餘剩價值率を目ざすとか言つたのに對して。「可及的高率の餘剩價值率、利潤率と言ふことによつて目ざしてゐ……る事實は、ただ、餘剩價值率の均等、利潤率の均等と言ふことである。……出來るだけ多くの餘剩價值を擷取すると言ふのならば……勞銀を出來るだけ小さくするはすであるのに、……その餘地は全然ない。各財一單位の生産に必要な勞銀（生産手段及び勞働力及び其の實質勞賃？——柴田）は與へられてゐる、これはすでに餘剩價值率の一定を意味してゐる²⁰⁾」と言ふ批判。

各資本家が可及的高率の餘剩價值率を目ざして生産を行ふとすれば結局は各生産部門の餘剩價值率は均等となるはずであり、各資本家が可及的高率の利潤率を目ざして生産を行ふとすれば結局は各生産部門の利潤率は均等となるはずであるから、前者の場合の均衡成立の條件には餘剩價值率の均等と言ふ事が加へられ、後者のそれには利潤率の均等と言ふ事が加へられるのである。然しそれだからと言つて、前者を各資本家により可及的高率の餘剩價值率を目ざして行はれるものと言ひ、後者を各資本家により可及的高率の利潤率を目ざして行はれるものと言ふ事が誤りとなるであらうか。又、生産係數と實質勞賃とが與へられてゐるとしても、生産は、各資本家が可

及的高率の餘剩價值率を目ざしてそれを行ふと言ふ仕方によつて行はれる事も出來れば、各資本家が可及的高率の利潤率を目ざしてそれを行ふと言ふ仕方によつて行はれる事も出來、又、其他の仕方によつて行はれる事も出來る。ここに、何を目ざして生産が行はれるのであるかについて區別の「餘地」がある。此の區別の餘地がある以上、それを手がかりとする事は許されないであらうか。

二、私の導入した「基礎價格」なる概念について。教授は「これはマルクス經濟學の範疇ではない、當然説明を要するはずではなからうか。而して、それは商品價值と同視せられてゐる。けれども、（基礎價格として業田の掲げた所は）、……明に價值ではない。前年度の生産價格である²¹⁾」と注意してゐられる。

私は「基礎價格」なる概念を導入した。勿論それはマルクス經濟學の範疇ではない。何となれば、「基礎價格」なる概念は、利潤率の平均の結果價值から背離せる生産價格が成立し、従つて、生産手段及び労働者の必要生活資料が價值から背離せる生産價格で賣買せられねばならなくなる事の結果を考へ抜く場合の敘述の便宜上、私の導入したものであり、マルクスは、それを考へ抜く事を斷念してゐるのであるから。然し、私はそれを「商品價值と同視」してはゐない。それは、基礎價格として私の掲げた所が常に前項の利潤率平均の生産價格である、と言ふ事其の事によつて知られるはずである。（勿論、社會的生產物の總價值は（貨幣生産部門の資本が社會平均的なる價值構成

21) 高田教授、前掲33頁

を有する限り) 社會的生産物の總生産價格と一致する筈であり、前者の變化無き限り、幾度び利潤率平均の過程が繰返されても、後者に變化は無いはずである。如何にも、私は、生産價格の背離率を考へるに際し、價值からの背離率とせずして、基礎價格からの背離率とした。けれども此の事は問題の本質に何等關係なき事であつて、其の旨は、脚註13に記しておいた所である。⁽²²⁾然し今念の爲めに、基礎價格なる概念を排し、生産價格の價值からの背離率によりつつ、曩に掲げた所を轉寫改めて置かう。

不變資本(價)	可變資本(價)	餘剩價值(價)	商品價值	利潤率%(價)	生産價格(第一次)	第一次生産價格の價值からの背離率
第一 I 4041,91617	898,20359	1122,75449	6062,87425	22,727273	6123,38197	1,00998004
第一次 I 2020,95808	538,92216	673,65269	3233,53293	26,315789	3173,02520	0,98128743
合計又は平均 6062,87425	1437,12575	1796,40718	9296,40718	23,952096	9296,40717	1,00000000
不變資本(第一次生産價格)	可變資本(第一次生産價格)	餘剩價值(第一次生産價格)	第一次價格	利潤率%(第一次生産價格)	生産價格(第二次)	第二次生産價格の價值からの背離率
第一 I 4082,25465	881,39389	1159,73143	6023,38197	23,364486	6125,09586	1,01026272
第二次 I 2041,12732	528,83754	603,06034	3173,02520	23,465704	3171,31131	0,98075739
合計又は平均 6123,38197	1410,23343	1762,79177	9296,40717	23,399015	9296,40717	1,00000000
不變資本(第二次生産價格)	可變資本(第二次生産價格)	剩餘價值(第二次生産價格)	第二次價格	利潤率%(第二次生産價格)	生産價格(第三次)	第三次生産價格の價值からの背離率
第一 I 4083,39724	880,91961	1160,77881	6125,09586	23,382447	6125,14418	1,01027069
第三次 I 2041,69862	528,55189	601,06080	3171,31131	23,385300	3171,26299	0,98074244

合計又は平均	6125,09586	1409,47170	1761,83961	9296,40717	23,383420	9296,40717	1,00000000
第一	不變資本(第三次生産價格)	可變資本(第三次生産價格)	餘剩價值(第三次生産價格)	第三次價格	利潤率%(第三次生産價格)	第四次價格	第四次生産價格の價值からの背離率
第四	4083,42945	880,90639	1160,80834	6125,14418	23,382953	6125,14554	1,01027092
合計又は平均	2041,71472	528,54384	601,00443	3171,26299	23,383034	3171,26163	0,98074202
第一	6125,14417	1409,45023	1761,81277	9296,40717	23,382981	9296,40717	1,00000000
不變資本(第四次生産價格)	可變資本(第四次生産價格)	餘剩價值(第四次生産價格)	第四次價格	利潤率%(第四次生産價格)	第五次價格	第五次生産價格の價值からの背離率	
第五	4083,43036	880,90601	1160,80917	6125,14554	23,382968	6125,14560	1,01027093
合計又は平均	2041,71517	528,54361	601,00285	3171,26163	23,382970	3171,26158	0,98074201
合計又は平均	6125,14553	1409,44962	1761,81202	9296,40717	23,382969	9296,40718	1,00000000

三、利潤率平均の行はれる場合の餘剩價值率

$\frac{\text{餘剩價值(價值)}}{\text{可變資本(價值)}}$ の値とは異り得ると爲せるに對して。「遂に理解し得」られずとの、批判。

私の掲げた例によれば、 $\frac{\text{餘剩價值(價格)}}{\text{可變資本(價格)}}$ の値と、 $\frac{\text{餘剩價值(價值)}}{\text{可變資本(價值)}}$ の値とは等しいものになつてゐる。然しそれは、その際明記して置いた様に、「これは、上述の研究に際して、餘剩價值を以つて購入される財を生産する資本の平均的價值構成が、所要労働者の必要生活資料を生産する資本の平均的價值構成と同一である場合が想定されてゐる事に由來する。従つて、若し之れと異つて、餘剩價值を以つて購入される財を生産する資本の平均的價值構成が所要労働者の必要生活資料を生産する資本の平均的價值構成よりも高級であるならば、……可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合の餘剩價值率」の方が、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合の直接の餘剩價值

率(可變資本(價值))よりも高くなるであらうし、反對の場合には反對であらう。²⁴⁾此の事は、「遂に理解し得ざるところ」と言はれるけれども、最も手近な例によつても、即ち、教授御自身の立場の説明の爲めに援用された例によつても、餘剩價值を以つて購入される財を生産する資本の價值構成 v/c が $\frac{9}{5}$ 、労働者の必要生活資料を生産する資本の價值構成 v/c が $\frac{6}{5}$ である時、即ち、前者が後者よりも低級である時には、可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合の餘剩價值率 $\left(\frac{175}{280} = 62.5\%\right)$ の方が、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合の直接の餘剩價值率 $\left(\frac{200}{300} = 66.7\%\right)$ よりも低くなつてゐるのであつて、何故「遂に理解し得られざる」のであるかわからない。

四、B'の場合には、社會に生産される消費手段の總量は $N_2 = 3156.7$ であり、生産手段の總量も $S = 3156.7$ であるが、A'の場合には、それ等は $N_2 = 3233.5$, $S = 3233.5$ となつてゐる。之に對して「どちらか一方の誤算であるのではなからうか」²⁵⁾との批判。

此の點は、私は、もつと詳しく述べるべきであつたのである。此の數の差異はどちらか一方に誤算がある事によるわけではなく、實は、曩の例に於て、貨幣生産部門の資本の價值構成が生産手段生産部門及び労働者必要生活資料生産部門の資本の平均的價值構成よりも、低級なものと想定されてゐた爲めに、利潤率の平均によつて、生産手段及び労働者必要生活資料の平均價格が騰貴するに到つた場合に、投資額(貨幣額)を一定としたからである。従つて、若し貨幣生産部門の資本の價值構成が生産手段生産部門及び労働者生活資料生産部門の資本の平均的價值構成と同一で

24) 前掲拙稿、103—4頁
25) 高田教授、前掲、35頁

あるとするならば斯くの如き差異は生じないはずである。

今此の事を證明する爲に、(A')、貨幣一單位當りの生産に $\frac{1}{2,846,5091}$ 單位の生産手段と、 $\frac{1}{32,960,52633}$ 單位の労働力とを要し、其他の與件はA'従つてB'の場合と同一であるとする。然る時に可及的高率の餘剩價值率を求めて生産が行はれるものとすれば、生産手段及び消費手段の價值構成を示す方程式は、A'の場合のものと同一であるが、貨幣の價值構成を示す方程式は、A'のそれとは異つて

$$1 = \frac{k}{2,846,5091} + \frac{5p_2}{32,960,52633} (1+m)$$

となる。之等の方程式によつて、 $k=1.875, p_2=1, m=1.85\%$ である事が知られる。従つて、此の場合に

は貨幣生産部門の資本の價值構成は $\frac{5p_2}{32,960,52633} + \frac{k}{2,846,5091} = 0.23033393$ であるが、生産手段の生

産には總計 4041.91617 (價值) だけの不變資本と 898.20359 (價值) だけの可變資本労働者必要生活資料

(消費手段總量ではない)の生産には總計 898.20359 (價值) だけの不變資本と 239.53096 (價值) だけの

可變資本を要する。従つて、生産手段及び労働者必要生活資料の生産には、總計 4041.91617+898.20

359=4940.11976 (價值) だけの不變資本と 898.20359+239.53096=1137.72455 だけの可變資本とを要する。従

つて、生産手段及び労働者必要生活資料の生産部門の資本の平均的な價值構成は $\frac{1137.72455}{4940.11976} = 0.230$

30303 であり、貨幣生産部門のそれと相等しい。今此の場合に、(B')、各資本家が可及的高率の利潤

率を目ざして生産を行ふものとする。然る時には、生産手段及び消費手段の價格構成に關する方

程式はB'の場合と同一であるが、貨幣の價格構成を示す方程式は、B'のそれとは異つて、

$$1 = \left(\frac{k}{2,846,909.1} + \frac{5p_2}{32,960,526.33} \right) (1+p')$$

となる。之等の方程式によつて、 $p_2 = 0.97623888$ $k = 1,885,6050$ $p' = 23.382069\%$ となる。今、B' 従つて A' の場合と同様に、一、貨幣は生産されず、二、投資額は 7500 であり、三、單純再生産が行はれる、とすれば、A' の場合述べた理由によつて、資本の配分について

$$\left(\frac{1}{3} k + \frac{1}{30} \times 5p_2 \right) N_2 + \left(\frac{2}{3} k + \frac{1}{18} \times 5p_2 \right) S = 7500$$

なる方程式が得られ、生産手段の社會的需要構成について、

$$S = \frac{1}{3} N_2 + \frac{2}{3} S$$

なる方程式が得られる。之等二つの方程式に k 及び p_2 の實數を配する時には、 $N_2 = 3233.533$ $S = 3233.533$ となり、A' の場合のそれらと等しくなる。

斯くの如くする時には、可變資本（價格）の總額は、 $5p_2 \times \left(\frac{1}{30} N_2 + \frac{1}{18} S \right) = 5 \times 0.9762388 \times 287.42$

$5 = 1402.978$ となり、不變資本（價格）の總額は $Sk = 3233.533 \times 1.8856050 = 6097.022$ となり、何れも

の場合のそれ等と等しくなる（B' の場合の不變資本價格 $1,931,454 \times 3156.70058 = 6097.022$ ）。それは、B' の場合よりも勞働者生活資料及び生産手段の價格の下つただけ、B' の場合よりも需要勞働力量及び生産手段量が増したからである。

B' の計算による時には、消費手段の生産價格の價值からの背離率は 0.97623888 であり、生産手段のそれは $\frac{1,885,605}{1,875} = 1.00563226$ であり、何れも、曩の表の第五次の消費手段及び生産手段の生産價

格の價值からの背離率の0.995408496 倍になつてゐる。これは、B'の計算に際し想定された貨幣生産部門の資本の價值構成と曩の表の第一次乃至第五次の利潤率平均に際し想定されたそれとが異なる事に起因する。

今、此の點を詳にする爲に、(A''')、貨幣一單位當りの生産に $\frac{1}{2.875}$ 單位の生産手段と、 $\frac{1}{32.34375}$ 單位の勞働力とを要し、其他の條件はA'従つてA''の場合と同一であるとする。然る時に可及的高率の餘剩價值率を求めて生産が行はれるものとすれば、生産手段及び消費手段の價值構成を示す方程式は、A'従つてA''の場合のものと同一であるが、貨幣の價值構成を示す方程式はA'又はA''のそれとは異つて、

$$1 = \frac{k}{2.875} + \frac{5p_2}{32.34375} (1+m')$$

となる。之等の方程式によつて、 $k=1.875$, $p_2=1$, $m'=125\%$ である事が知られる。従つて此の場合には貨幣生産部門の資本の價值構成は $\frac{5p_2}{32.34375} \div \frac{k}{2.875} = 0.237037037$ であるが、社會的總資本(A')の場合の如く生産手段及び勞働者必要生活資料を生産する資本のみならず、資本家の需要品を生産する資本をも含む)の平均的價值構成は、 $\frac{1437.12575}{6062.87425} = 0.237037037$ であり、兩者は相等的しい。今此の場合に、(B''')、各資本家が可及的高率の利潤率を目ざして生産を行ふものとする。然る時には、生産手段及び消費手段の價格構成に關する方程式はB'従つてB''の場合のものと同一であるが、貨幣の價格構成を示す方程式は、B'又はB''のそれとは異つて、

$$1 = \left(\frac{1}{2.875} + \frac{5p_2}{32.34375} \right) (1+p)$$

となる。之等の方程式による時には、 $p_2=0.980741966$ $k=1.894257993$ $p'=23.382969\%$ となる。即ち生産手段及び消費手段の生産價格の價值からの背離率は前者は 0.980741966 後者は 1.010270330 となり、曩の表の第五次のそれ等と等しくなる。

之によつて知らるる如く、我々の想定せし如き與件（貨幣生産部門の技術的構成に關するものを含まず）の下に於ては、貨幣生産部門の資本の價值構成が、生産手段及び勞働者必要生活資料生産部門の資本の平均的價值構成と同一である場合の生産價格は、貨幣生産部門の資本の價值構成が社會的總資本の平均的價值構成と等しい場合のそれの 0.995408496 倍になる。従つて貨幣生産部門の資本が生産手段及び勞働者生活資料の生産部門の資本の平均的價值構成と同一の價值構成を有するものとして算出された所の B' の場合の不變資本額（價格）と可變資本額（價格）とを、貨幣生産部門が社會的總資本の平均的價值構成と同一の價值構成を有する場合のものに換算する爲めには、前者に $\frac{1}{0.995408496}$ を乗すればよい。今、此の算法による時には、貨幣生産部門の資本の價值構成が、社會的總資本の平均的價值構成と等しい場合の不變資本（價格）は $6097.022 \times \frac{1}{0.995408496} = 6125.1453$ となり、可變資本（價格）は $1402.978 \times \frac{1}{0.995408496} = 1409.41949$ となり、曩の表の第五次のそれと等しくなる。（極少數の差異は、四捨五入と、曩の表が第五次で止められてゐる事との影響）。「 B' の場合について求められたる v の大きさは第五次の表のそれと……一致せぬ²⁶⁾」のは、誤算によるのではなく、斯くの如き事情によつたのである。

高田教授は其の「立場」を説明するに際し、任意の一財を以て「價格單位として役立つ財」とし、其の財は「(生産)價格が、價值に等しい」²⁷⁾と言ふ假定を立ててゐられる。然し、一財の生産價格が價值に等しい爲めには上述の所論でも明かな様に、其の財の生産部門の資本の價值構成が、社會的總資本の平均的價值構成と等しい事を要する。

五、資本家の生産の所謂本質が其の儘行はれるとするならば生ずるであらう所の結果を基礎としてそれに利潤率平均の作用を十分に及ぼす事によつて達せらるべき利潤率

($\frac{\text{餘剰價值(價格)}}{\text{不變資本(價格)} + \text{可變資本(價格)}}$)⁽²⁶⁾や餘剰價值率

($\frac{\text{餘剰價值(價格)}}{\text{不變資本(價格)} + \text{可變資本(價格)}}$)は、斯くの如き資本家の生産の所謂本質的な姿を先づ展開する事なく、直接に個々の資本家が可及的高率の利潤率を目ざして生産を行つてゐる點だけを考慮に入れて展開された利潤率

($\frac{\text{餘剰價值(價格)}}{\text{不變資本(價格)} + \text{可變資本(價格)}}$)や餘剰價值率($\frac{\text{餘剰價值(價格)}}{\text{不變資本(價格)} + \text{可變資本(價格)}}$)と相等しい、と言ふ事も證明する爲めに、私が、B'の展開を先づ價值を離れて爲せるに對し、教授は「B'の場合の取扱に於ては……當初から價格と價值との關係を明にしておか……るべきであつた」

と批判し、其の方法を示して「消費資料の價格を p_2 、生産手段の價格を k' (消費手段の價值を p_2 、生産手段の價值を k) x を、 $p_2' \dots y$ を $k' \dots m$ を餘剰價值率 ($\frac{\text{餘剰價值(價格)}}{\text{不變資本(價格)} + \text{可變資本(價格)}}$) (p' を利潤率

餘剰價值(價格) 柴田とする。さうすると次の諸關係が存する。

$$(1) \quad p_2' = \left(\frac{1}{3} k' + \frac{1}{30} \times 5 p_2' \right) (1 + p'), \quad (2) \quad k' = \left(\frac{2}{3} k' + \frac{1}{18} \times 5 p_2' \right) (1 + p')$$

$$(3) \quad p_2' = x p_2 \quad (4) \quad k' = y k$$

$$(5) \quad \left(\frac{1}{3} \frac{k'}{y} + \frac{1}{30} \frac{5 p_2'}{x} \right) m' + \left(\frac{2}{3} \frac{k'}{y} + \frac{1}{18} \frac{5 p_2'}{x} \right) m' = \left(\frac{1}{3} k' + \frac{1}{30} \times 5 p_2' \right) p' + \left(\frac{2}{3} k' + \frac{1}{18} \times 5 p_2' \right) p'$$

26) 高田教授、前掲35頁
27) 高田教授、前掲26頁

$$(6) \quad p_2 = \left(\frac{1}{3} \frac{k}{y} + \frac{1}{30} \frac{5p_2}{x} \right) (1 + m') \quad (7) \quad k = \left(\frac{2}{3} \frac{v'}{y} + \frac{1}{18} \frac{5p_2}{x} \right) (1 + m')$$

假定によつて $p_2 \parallel 1$ とする。未知數の數は、 p_2, k, k', x, y, p, m の七である。かくして、利潤率も、餘剩價值も共に求め出さるるであらう²⁸⁾と言つてゐられる。

「假定によつて $p_2 \parallel 1$ とする」と言つてゐられる。それは、貨幣生産部門の資本の有機的構成が何等か一定のものである事を前提する（貨幣が一生産物である場合には）。従つて、 $p_2 \parallel 1$ と言ふ代りに、其の貨幣生産部門の價格（又は價值）構成を示す方程式（例へば $1 = \left(\frac{1}{3} \frac{k}{y} + \frac{1}{30} \frac{5p_2}{x} \right) (1 + p)$ と言ふ様な）を用ひ得るはづである。然る以上は、方程式(1)(2)と此の方程式とだけで、 p_2, k, p, v の値を知り得る（例へば、右の場合には、 $p_2' = 1, v' = 1.931454, k' = 23.382069\%$ である）はづである。そこで、單純再生産が行はれるか擴張再生産が行はれるか、貨幣が生産されるかどうか、等の條件が與へられれば、それだけの條件で、餘剩價值率 m （（不變資本）（可變資本））は決定される（例へば、右の場合、單純再生産が行はれ貨幣は生産されないとすれば、 $s = \frac{1}{3} \frac{N_2}{y} + \frac{2}{3} \frac{s}{y}, m' = (3k + \frac{1}{30} \times 5p_2 N_2 + \frac{1}{18} \times 5p_2 s) v' + (\frac{1}{30} \times 5p_2 N_2 + \frac{1}{18} \times 5p_2 s)$ 従つて $m' = 125\%$ である）はづである。斯くの如く價值から離れて價格の問題をい

てこそ價值の問題が立場による意味づけの問題である所以が示されるであらう。然しながら、勿論、價值から離れて價格の問題を解くと言ふ事は、價值の問題が立場による意味づけの問題である所以を、十分に示すわけではなく、僅にその爲めの第一歩に過ぎない。それを示す爲めには、價值を離れて立てられた經濟理論とそれを取り入れたものとの關聯が示されねばならぬ。私が、曩の研究に於て、此の事を、方程式を離れて表を用ひて行つたのに對して、教

授は、一つの方程式體系を以つて示す道を採らんとする。然るに今それを見るに、その方程式體系中の(5)は、とうてい許され難きものである。何となれば(5)は、餘剩價值(價值)と餘剩價值(價格)とが等しい事を示す爲めに立てられてゐる。(さうである以上は、(5)は、 $\frac{1}{0.3} \times \frac{5p_2'}{x} = N_2 + \frac{1}{18} \times \frac{5p_2'}{x}$ $\Rightarrow S = N_2$ $\left(\frac{1}{0.3} \times \frac{1}{x} + \frac{1}{30} \times \frac{1}{5p_2'} \right) p_2' + S \left(\frac{2}{3} \times \frac{1}{x} + \frac{1}{18} \times \frac{1}{5p_2'} \right) p_2'$ とせられねばならぬけれども、與へられたるままの方程式(5)は全く無意味ではないかと思ふので、教授の眞意は茲に書き改めた所にあると思ふ」と解されるが、餘剩價值(價值)と餘剩價值(價格)との等しかるべき必然性は無いのであるから。(本稿第三項第三參照)(尙、(6)は、 $p_2 = \frac{1}{3} \times \frac{1}{x} + \frac{1}{30} \times \frac{1}{5p_2'} (1+m)$ (7)は、 $k = \frac{2}{3} \times \frac{1}{x} + \frac{1}{18} \times \frac{1}{5p_2'} (1+m)$ の誤りかと思ふ)。のみならず、教授の示される道による時には、價值から離れて價格の問題の解き得られる所以は示されないのではなからうか。若しさうであるならば、教授の「立場」を説明する爲めに引用されたボルトキウイツチの説で十分ではなからうか。殊に其處には、右の如き缺點は存しないのであるから。

むすび

以上私は、高田教授の反駁並びに批判を一々吟味し、卑見を詳細に述べやうと努めた。勿論文劣くして未だ十分に言ひあらはし得ざる所も多いであらうが、前稿に於けるよりも少くも多少はヨリ詳しく言ひあらはし得たつもりである。これによつて、改めて御教示を願はんとするものである。